



好業績への期待から上昇が続くインド株式

ポイント

- ① グローバルサウスの盟主
- ② 堅調に推移するインド株式市場
- ③ ノムラ・インド・フォーカスが投資する中小型銘柄の紹介

① グローバルサウスの盟主

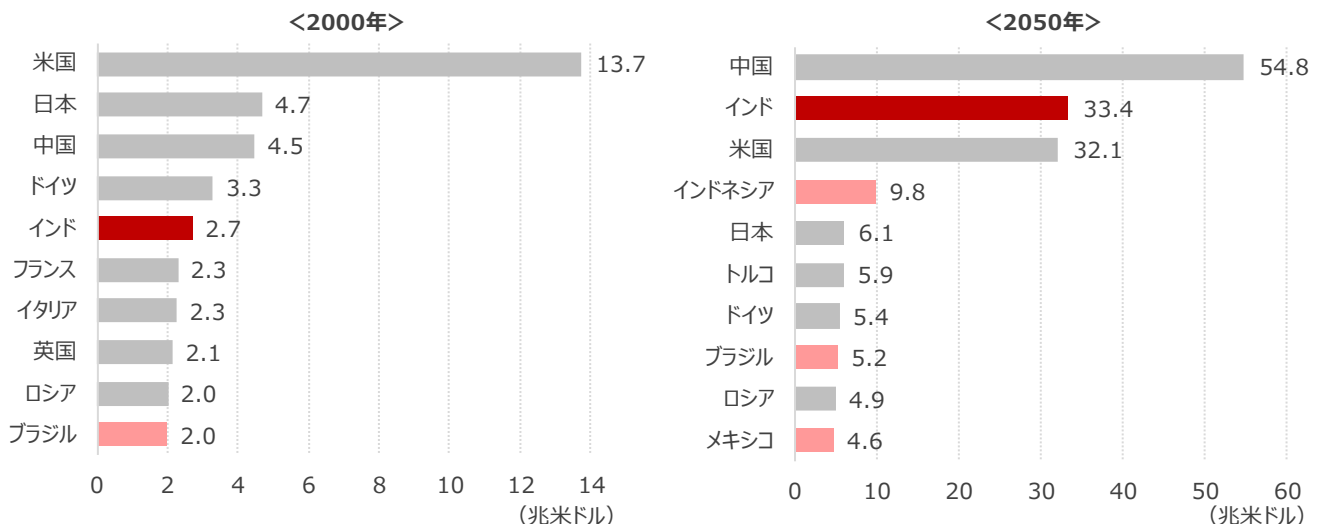
国際社会での影響力が強まっている

グローバルサウスと呼ばれる新興国の国々に注目が集まっています。グローバルサウスの明確な定義はありませんが、一般的には南半球を中心とした東南アジア、南米、中東、アフリカ諸国が含まれます。ウクライナ情勢をめぐる欧米各国とロシアの対立、米中对立など国際社会の分断が深まる中、先進各国が自国側にグローバルサウス勢力を取り込みたいとの思惑が働いていることに加え、2050年に向けて拡大が見込まれるグローバルサウス全体の経済規模は、国際社会の中でも無視できない存在となりつつあります。

国際社会の新たなリーダーへ

グローバルサウスの盟主を自認しているのがインドです。2023年1月には「グローバルサウスの声サミット」を開催し、モディ首相はG20（20カ国・地域）の議長国として「グローバルサウスの声を増幅させる」と表明しました。インドは若年層の人口の増加が続いており、人口ボーナス期（生産年齢人口（15～64歳の人口）が従属年齢人口（14歳以下および65歳以上の人口）の2倍以上の時期）の到来によりインドの高い経済成長が期待される中、グローバルサウスのリーダーとして国際社会での影響力が拡大していくことが想定されます。

2000年と2050年の実質GDP（国内総生産）ランキング



上記はOECD推計、2010年基準、米ドル（購買力平価）ベース
 (出所) OECDデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

② 堅調に推移するインド株式市場

力強い国内経済や企業業績がドライバー

コロナショックからの回復局面にあたる過去3年間インド株式市場は堅調に推移してきました。米国や中国と比較しても、その力強さは際立っています。

この堅調な株式市場の背景として挙げられるのは力強い国内経済や企業業績です。IMF（国際通貨基金）の見通しでは、2023年と2024年にはともに約6%の経済成長が予想されています。また、企業業績についても、2023年に20%を超えるEPS（一株当たり純利益）成長率が市場では予想されています※。

※Factsetデータ（2023年8月末時点）

外国人投資家は2022年にインド株式を売り越しましたが、2023年は買い越しています。今後も、力強い経済・企業業績を背景にインド株式に資金流入する動きが期待されます。

安定的な大型株、成長力のある中小型株

インド株式市場を規模別に見てみると、過去3年間では中小型株のパフォーマンスが大型株よりも優れていたことが分かります。

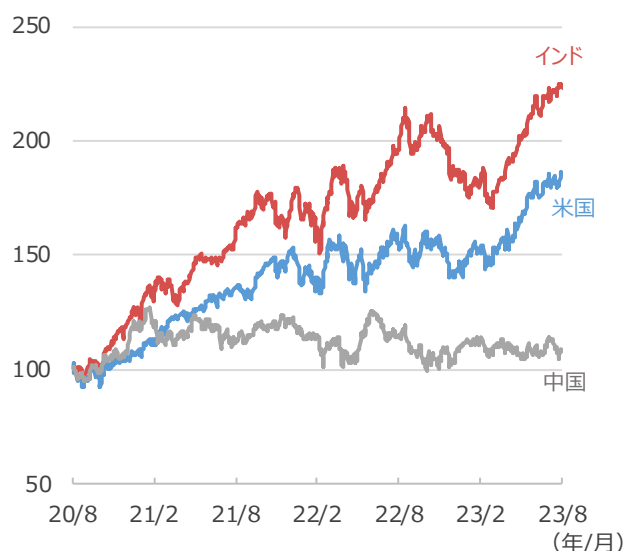
一般的に、中小型株は景気の急回復局面で大型株をアウトパフォームする傾向があり、過去3年はコロナ後のインド経済の急回復局面となったことなどが中小型株の好パフォーマンスの背景と考えられます。一方、株式市場の下落局面では大型株の方が下値抵抗があり、株価が安定的に推移しました。今後は出遅れている大型優良株のキャッチアップが期待されますが、インド経済が堅調なため中小型株がすぐに弱くなることはないとしています。

野村アセットマネジメントで運用するノムラ・インド・フォーカスでは大型株だけでなく中小型株への投資機会も積極的に活用しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

各国株価指数の推移



期間：2020年8月31日～2023年8月31日、日次

2020年8月31日=100として指数化、円ベース

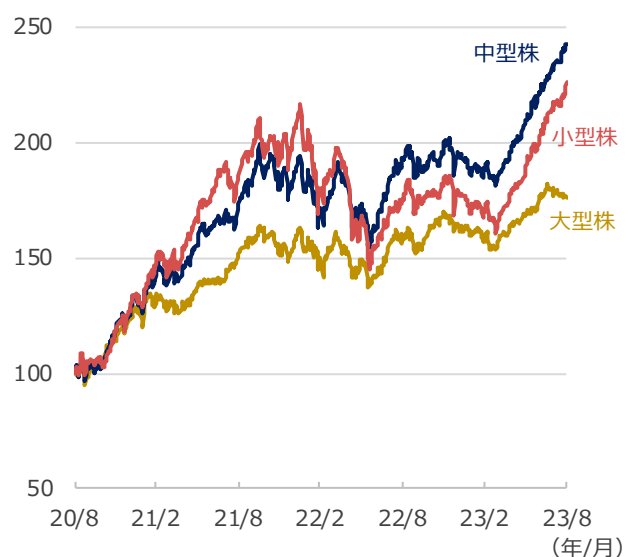
インド：S&P BSE200種指数（配当込み）

米国：S&P500種株価指数（配当込み）

中国：CSI300指数（配当込み）

（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

インドの規模別株価指数の推移



期間：2020年8月31日～2023年8月31日、日次

2020年8月31日=100として指数化、インドルピーベース

大型株：NSE Nifty50指数（税引き後配当込み）

中小型株：Nifty中型株100指数（税引き後配当込み）

小型株：Nifty小型株100指数（税引き後配当込み）

（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

③ ノムラ・インド・フォーカスが投資する中小型銘柄の紹介①

成長が見込まれる不動産市場

現在、ノムラ・インド・フォーカスでは、下記の理由からインドの不動産市場を強気に見ています。

- ① モディ政権の一連の改革により業界の再編が進み、健全な大手不動産業者が市場シェア拡大。
- ② 所得上昇、在宅勤務の普及による、広い住居を求める個人の不動産需要の高まり。
- ③ 個人消費の拡大を背景とした、商業施設など法人からの不動産需要の高まり。
- ④ インドの利上げサイクルピークアウトの兆し。

中国では不動産業界の債務超過が問題となっていますが、インドでは不動産業者の健全性、不動産需要が比較的年齢の若い人口で高まっている、という点が中国と異なります。

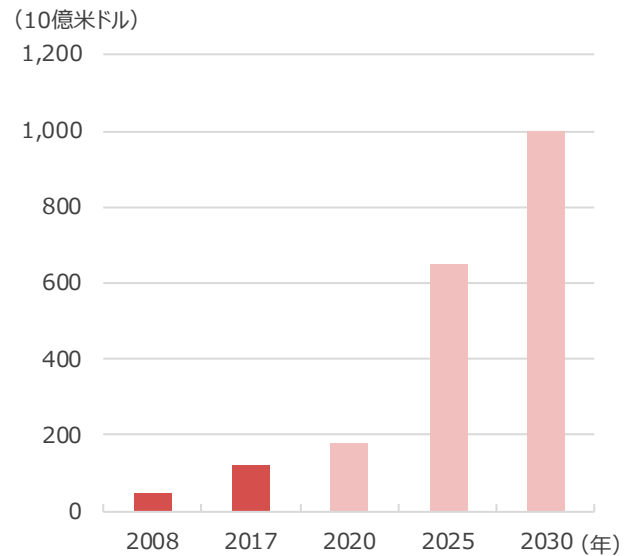
企業例：マクロテック・デベロッパーズ ～不動産サイクルの恩恵、収益力向上～

ファンドが保有する不動産関連銘柄としてマクロテック・デベロッパーズを紹介します。同社はインドの大手不動産デベロッパーで、タワーマンションのような居住者向け高層ビルや、商業・居住複合ビルなどの開発を手掛けています。トランプ・タワー・ムンバイも同社が開発したビルの一つです。

同社はインド最大の商業都市ムンバイにおいてブランド力があり、先に挙げた不動産市場への追い風を享受する位置にあります。さらに近年は財務を改善したことで収益力が向上しました。年初来での株価も堅調に推移しています。インドの不動産サイクルはまだ続くと見られ、ブルームバーグデータによると今後も同社の堅調な利益成長が市場で予想されています。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インドの不動産業界の市場規模



期間：2008年～2030年
2020年以降はStatistaの推計値（2022年4月時点）
（出所）Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

マクロテック・デベロッパーズの株価推移



期間：2022年12月30日～2023年9月20日、日次
（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

③ ノムラ・インド・フォーカスが投資する中小型銘柄の紹介②

活況が続くインドのIPO市場

近年、インドではIPO（新規株式公開）市場が活発化しています。その背景にはインド経済の力強さが挙げられます。経済成長が著しい中、企業の業績も成長することで、上場基準を満たす企業が増えています。

また、モディ政権によるGST（物品・サービス税）の導入の効果も大きいでしょう。税制の簡素化・統一化を受けて、零細企業が組織化された企業に変わっていったことがIPO増加の一因ともなっています。

そのほか、もともとインドでの起業家精神が強いことや、近年のニューエコノミーの台頭なども活況なIPO市場の背景として挙げられます。

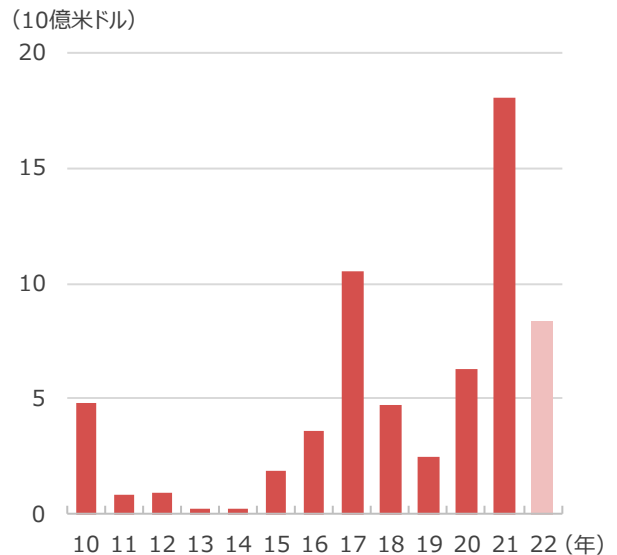
企業例：ケインズ・テクノロジー・インド ～ESDMのリーディング・カンパニー～

ノムラ・インド・フォーカスでは、IPO銘柄で投資妙味があると考えられる銘柄には選別的に投資します。ファンドが保有するIPO銘柄として、ケインズ・テクノロジー・インドを紹介します。同社は、電子機器のシステム設計および製造（ESDM）におけるインドのリーディング・カンパニーであり、自動車、インフラ、IoT（モノのインターネット）関連など幅広い顧客向けにサービスを提供しています。

同社の創業は古く、長年の経験に基づいた高い設計力・技術力を評価しています。さらに、モディ政権の国内製造業振興策（PLI（生産連動型優遇策））の恩恵も受ける銘柄です。

2022年11月のIPO以降、同社の株価は堅調に推移しました。

インドのIPO金額の推移

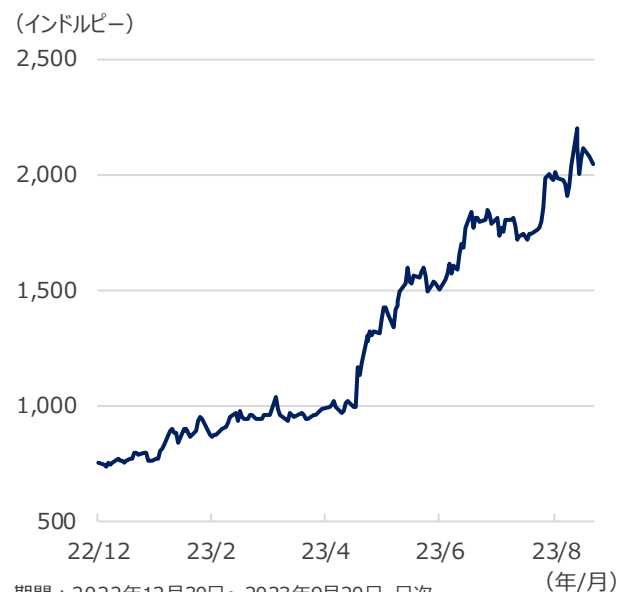


期間：2010年～2022年

2022年はStatistaの予想値（2023年4月時点）

（出所）Statistaのデータをもとに野村アセットマネジメント作成

ケインズ・テクノロジー・インドの株価推移



期間：2022年12月30日～2023年9月20日、日次

（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- ・S&P BSE200種指数はスタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエル シーに帰属しております。
- ・S&P500種株価指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エルエル シーに帰属しております。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2009年9月16日（設定日）～2023年9月25日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ノムラ・アジア・シリーズ」

【ファンドの特色】

- 各ファンド(マネープール・ファンドを除く6本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

ノムラ・印度・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合) [*] 加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) [*] 東南アジア地域の10カ国からなる地域協力機構です。加盟10カ国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2023年4月末現在)
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。
- 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

- ◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・印度・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース) ※「S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)」は、S&P BSE 200指数(インドルーペーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P BSE 200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200 銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※「MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC ASEAN Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200指数(円換算ベース) ※「S&P/ASX200 指数(円換算ベース)」は、S&P/ASX200 指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P/ASX200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200 銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) ※ジャカルタ総合指数(円換算ベース)は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ファンドの特色】

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・印度・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

ノムラ・印度・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
 上記4ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。
 実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 各マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の株式等の運用
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	シンガポール共和国 シンガポール市

- 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間

2024年9月12日まで	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	2009年12月7日設定
	ノムラ・タイ・フォーカス ノムラ・フィリピン・フォーカス	2010年12月6日設定
2029年9月12日まで	ノムラ・インド・フォーカス マネープール・ファンド	2009年9月16日設定
	ノムラ・インドネシア・フォーカス	2010年12月6日設定
- 決算日および収益分配
- ご購入価額
- ご購入単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位

（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額

【各ファンド】
ご購入申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

【マネープール・ファンド】
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング

「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日

各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・インド・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・豪州・フォーカス	・オーストラリア証券取引所の休場日（半休日を含む）
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシア証券取引所の休場日
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・タイ・フォーカス	・タイ証券取引所の休場日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・フィリピン証券取引所の休場日
- 課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2023年9月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>ノムラ・インド・フォーカス</td> <td>年1.925%（税抜年1.75%）</td> </tr> <tr> <td>各ファンド （ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）</td> <td>年1.815%（税抜年1.65%）</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・タイ・フォーカス</td> <td>年1.705%（税抜年1.55%）</td> </tr> <tr> <td>マネープール・ファンド</td> <td>年0.605%（税抜年0.55%）以内 （2023年6月9日現在 年0.00121%（税抜年0.0011%））</td> </tr> </table>	ノムラ・インド・フォーカス	年1.925%（税抜年1.75%）	各ファンド （ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	年1.815%（税抜年1.65%）	ノムラ・タイ・フォーカス	年1.705%（税抜年1.55%）	マネープール・ファンド	年0.605%（税抜年0.55%）以内 （2023年6月9日現在 年0.00121%（税抜年0.0011%））
ノムラ・インド・フォーカス	年1.925%（税抜年1.75%）								
各ファンド （ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	年1.815%（税抜年1.65%）								
ノムラ・タイ・フォーカス	年1.705%（税抜年1.55%）								
マネープール・ファンド	年0.605%（税抜年0.55%）以内 （2023年6月9日現在 年0.00121%（税抜年0.0011%））								
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額 <table border="1"> <tr> <td>各ファンド （ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> 【マネープール・ファンド】 ありません。	各ファンド （ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	0.5%	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%				
各ファンド （ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	0.5%								
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が発金される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA
野村證券

お申込みは 商号：野村證券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA
野村アセットマネジメント

設定・運用は 商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎. 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

http://www.nomura-am.co.jp/



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。